

株主通信 Vol.3

# ゆうちょ銀行VISION

2017年3月期（2016年4月1日▶2017年3月31日）



**JP** ゆうちょ銀行  
BANK

証券コード：7182

## 経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする  
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

### 信頼

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

### 変革

お客様の声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

### 効率

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

### 専門性

お客様の期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

## CONTENTS

P 3	トップインタビュー
P 5	ゆうちょ銀行 TOPICS
P 7	特集
P11	決算ハイライト
P13	株主スクエア／株主メモ
P14	会社・株式情報
裏表紙	配当について

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。  
当行の今後の取り組みなどについてご説明させていただきます。

株式会社ゆうちょ銀行  
取締役兼代表執行役社長

池田 素人



## トップインタビュー

### Q1 社長就任からの1年を振り返ってみてはいかがでしょうか。

**A1** 私が就任した2016年度は、2015年度から2017年度までを期間とする中期経営計画の最中であり、その遂行に全力を尽くすのが私の使命です。

新たなステージに入る2018年度以降を考えるにあたり、最も大事なものは、10年後、20年後にどうあるべきか、また、今から何をすべきか、ということだと考えています。

長期的な視点で、様々な手を打っていくことが重要であり、外部環境の変化を踏まえながら、資金運用、営業、経営体質のそれぞれの強化に引き続き取り組んでまいります。

その上で今般、2007年10月に民営化してから10年の節目ということで、企業価値向上を目指した今後のビジネス展開をとりまとめました。

### Q2 今後のビジネス展開を具体的にお聞かせ下さい。

**A2** 現下の金融環境の厳しさや変化の激しさを踏まえると、当行の企業価値向上のためには、①顧客本位の良質な金融サービスの提供、②地域への資金

の循環等、③資金運用の高度化・多様化、の3点を基軸に、ネットワークや顧客基盤といった当行の特色を生かして、強みを有する分野に特化していくことが重要と考えました。

そして、これを踏まえた新規業務の認可申請を行い、同時に、2012年の認可申請については取下げを行いました。

まず「顧客本位の良質な金融サービス」では、特に「決済サービス拡充」に最優先で取り組んでまいりたいと考えており、「口座貸越サービス」の認可申請を行いました。これにより、一時的な資金ニーズへの対応が可能となり、お客さまの利便性も向上するものと期待しております。

次に、地域のためにリスクマネーを供給していくことが、地方創生・地域経済の活性化につながるの考えから、地域金融機関と連携し地域活性化ファンドへの出資を実施しております。さらに、今回認可申請を行った「銀行業に付随する業務」が認め



られれば、地域金融機関との事務の共同化など、双方にとって有益な関係が実現すると考えています。

そして、資金運用の高度化・多様化に資するため市場運用関係業務について包括的な認可を申請しております。

### Q3 最後に、株主の方へのメッセージを。

**A3** 2016年度の損益の状況としては、経常利益4,420億円、当期純利益3,122億円となりました。期末配当は1株当たり25円とさせていただき、中間配当と合わせ、当初予定通り、計50円とさせていただきました。2017年度の業績は、経常利益4,900億円、当期純利益3,500

億円の増益予想としており、配当予想は中間25円・期末25円の計50円、予想配当性向は53.5%としています。

厳しい経営環境の継続が見込まれる中ではございますが、今後も企業価値の向上と、安定的な株主還元継続に努めてまいります。

# 2016年度 (2016年4月～2017年3月) ゆうちょ銀行 TOPICS

2016年

4月

- 預入限度額の変更 (25年ぶり)  
1,000万円→1,300万円

5月

- ムーディーズ、S&Pより信用格付取得

6月

- 本木雅弘さんを起用した新広告「ゆうちゃん。」スタート
- 上場後初の定時株主総会を  
さいたまスーパーアリーナで開催

7月

- 九州の地域金融機関18行等と  
九州広域復興支援投資事業有限責任組合  
への出資を決定

10月

- 個人投資家向け説明会 (有楽町朝日ホール)



▲新広告「ゆうちゃん。」

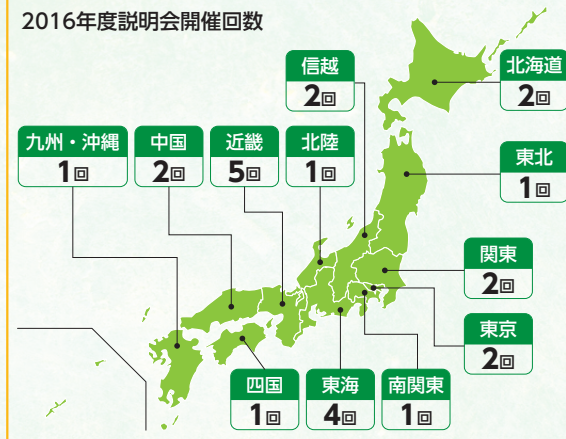


▲ 第10期 定時株主総会を開催



▲池田社長

全国各地で  
開催しています



最近の説明会の様子はゆうちょ銀行Webサイトから  
ご覧いただけます。

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

- トップページ
- 株主・投資家のみなさまへ
- 個人投資家のみなさまへ
- 個人投資家向け説明会

- スマホのおサイフサービス「LINE Pay」へのチャージが可能に

11月

- 東京証券取引所 市場第一部へ上場して1年
- 北洋銀行等と北海道成長企業応援投資事業有限責任組合への出資を決定
- 肥後銀行および鹿児島銀行等が設立したKFG地域企業応援投資事業有限責任組合への追加出資を決定

2017年

1月

- ゆうちょ銀行の口座からマネックス証券の証券総合取引口座への即時入金が可能に

- 16言語対応などの機能を  
追加した小型ATM設置開始



小型ATM▶

- 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」決済  
の試行\*を開始

\*カード発行は仙台市内、熊本市内のmijica  
取扱郵便局・ゆうちょ銀行に限る



2月

- 「ヤフオク!」等で利用できる電子マネー「Yahoo!マネー」へのチャージが可能に

3月

- 新規業務の認可申請  
(口座貸越サービス/地域金融機関との連携に係る業務等/市場運用関係業務)  
詳細はトップインタビューへ

▼mijica (ミヂカ) 報道発表



# ゆうちょ銀行の手数料ビジネスの取り組み

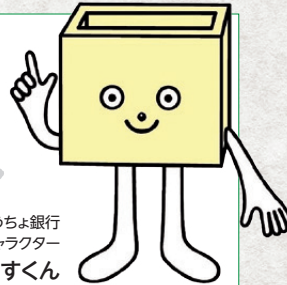
## 1 手数料ビジネスの強化

## 2 国際分散投資等による収益拡大

## 3 経費の効率的な使用

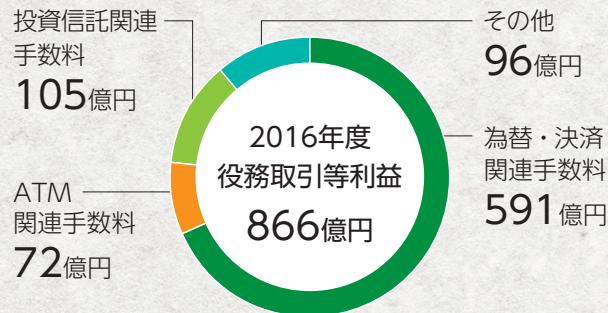
全国津々浦々で  
お客さまに深く寄り添う  
巨大な国際金融市場で  
分散投資を展開  
Super Regional & Super Global

ゆうちょ銀行  
投資信託キャラクター  
ますますくん



低金利環境の継続により、国債運用等による収益減少が見込まれる中、安定的な利益を確保するため、「手数料ビジネスの強化」、「国際分散投資等による収益拡大」、「経費の効率的な使用」に注力しています。今回はその中でも、手数料ビジネスの強化について、分かりやすくお伝えします。

## 手数料ビジネスの状況



### 手数料ビジネスの収益はどのくらい？

2016年度は、866億円です。  
ゆうちょ銀行は今、手数料ビジネスの拡大に力を入れています。

### 手数料ビジネスとは？

ゆうちょ銀行では具体的に以下のような業務を行っています。

- 送金・支払関連
- 投資信託の販売
- クレジットカード業務
- 個人型確定拠出年金の業務
- ATM提携サービス
- 変額年金保険の販売
- 住宅ローン等の媒介業務
- 国債販売

詳細はP8-9へ →

## 手数料ビジネス強化の注力テーマ

# ATM・決済サービスの取り組み、資産運用商品の販売

## 1 画面刷新により利便性を高め 16言語対応の小型ATMも導入



※約3,500店舗に配備予定です。

ゆうちょATMでは  
全国すべての地方  
銀行のカードがご利  
用いただけます。

さらに、2017年1月

以降、16言語対応などの機能を追加した小型ATMの導入を開始し、全国ファミリーマート店舗をはじめとした利便性の高い場所への設置拡大を進めています。



## 2 送金決済サービスの拡充による 利便性の向上

- ゆうちょ銀行の総合口座（キャッシュカード利用の通常貯金口座に限ります）から提携サービス先の口座へ即時に決済が行える、即時振替サービスを拡大しています。
- 入会審査不要かつ幅広い年齢層に発行可能な、地域版Visaプリペイドカード「mijica（ミジカ）」決済の試行を開始しています。

### サービスの一例





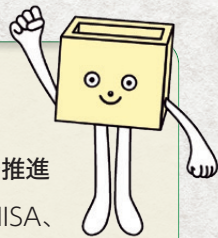
3

投資販売の積極展開

## 投資信託ラインアップを拡充!

お客様の運用ニーズを捉えた商品開発と営業活動を推進

投資信託利用者の裾野拡大に向けて各種キャンペーンの展開、NISA、ジュニアNISAなどのご利用促進などに取り組んでいます。さらに、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えできるよう、JP投信株式会社の投資信託など、資産運用商品のラインアップの拡充に取り組みました。



### 「コア&サテライト」をカバーする品揃えとコンサルティング営業の促進

投資のご経験が少ないお客様に対しては、複数種類の資産に分散投資を行い、安定的な運用を目指すバランス型商品をコア商品としてご提案し、投資経験の豊富なお客様に対しては、リスク特性の異なる個別資産に投資する商品をサテライト商品としてご提案することにより、お客様のライフプランや資産運用ニーズを踏まえた長期安定的な資産形成のお手伝いを行ってまいります。



### Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、特集で紹介しているお客様へのサービス内容のほか、財務情報や株式関連情報をわかりやすくお伝えしています。ぜひアクセスしてみてください!

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

トップページ ▶ 株主・投資家のみなさまへ

#### 財務情報

決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。

#### IRニュース

最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。



#### IR関連情報

IRカレンダーや格付情報、IR関連のお問い合わせ(よくあるご質問)などをご覧いただけます。

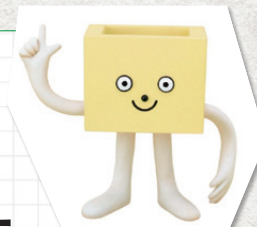
#### 個人投資家のみなさまへ

個人投資家向け説明会やCSR活動への取り組みをご覧いただけます。

#### 株式関連情報

株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。

コンサルティング  
営業部長インタビュー



## コンサルティング営業力を高め、投資信託の販売を拡大していきます。

コンサルティング営業部長 吉田 浩一郎

### 資産形成のサポートにより「顧客本位の良質な金融サービス」を提供

ゆうちょ銀行では従来から、全国津々浦々の数多くのお客様に対し、貯金や送金などのサービスを提供しておりますが、それに加え、「貯蓄から資産形成へ」という流れを捉え、貯金だけでなく投資信託などのご提案を通じた資産形成のお手伝いを行うことにより、お客様の幅広いニーズに積極的に対応していくことが必要と考えています。

これまで、JP投信株式会社という関連会社を、当行と日本郵便様、三井住友信託銀行様、野村ホールディングス様と出資して設立し、お客様本位の簡単で分かりやすい投資信託商品を開発し、販売する体制を整えてきました。

引き続き、お客様本位の簡単で分かりやすい資産運用商品の提供に取り組むとともに、NISA(少額投資非課税制度)等を積極的に推進することなどを通じて、「顧客本位の良質な金融サービス」の提供に取り組んでまいります。

### コンサルティング営業人材を育成しリテール営業力の一層の向上を図る

お客様の多様化する資産形成ニーズに積極的に対応すべく、コンサルティング営業人材の増員・育成などによるリテール営業力の一層の強化にも取り組んでいます。

投資信託の取り扱いを開始して以降、取扱ファンド数などは順次拡大しております。

2017年4月1日現在、ファンド数は124ファンド、コンサルティング営業人材は昨年4月から約200人増員し、1,300人体制となっています。また、当行直営店だけではなく、郵便局での販売スキルを向上させるため、当行営業社員による育成サポートも行うとともに、現在、1,548拠点(直営店233、郵便局1,315)となっている販売拠点網を更に拡充する予定としています。

それらの取り組みを通じて、引き続き投資信託販売態勢を強化し、リテール営業力の一層の向上を図ってまいります。

# 決算ハイライト

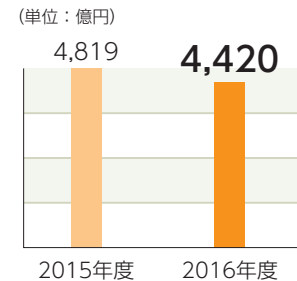
## 決算の概要

- ✓ 当期純利益は3,122億円となり、通期業績予想の3,000億円に対し104.0%の達成率
- ✓ 2016年度の1株当たりの配当額は50円（うち、中間配当は25円）
- ✓ 資産は国債を中心に有価証券残高が減少、負債は貯金残高が安定的に推移

## ポイント解説

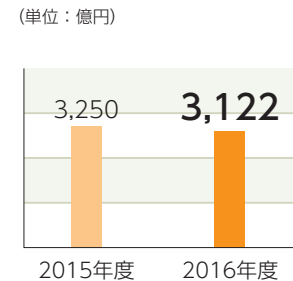
### Point 1

#### 経常利益



### Point 2

#### 当期純利益



金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は、前年度比399億円減少の4,420億円となりました。また、当期純利益は、前年度比128億円減少の3,122億円となりました。

## 損益の状況

<b>業務粗利益</b>	
資金利益	
役務取引等利益	
その他業務利益	
経費	
一般貸倒引当金繰入額	
<b>業務純益</b>	
臨時損益	
<b>Point 1 経常利益</b>	
特別損益	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
<b>Point 2 当期純利益</b>	

## 財産の状況

<b>Point 3 資産</b>	
うち有価証券	
うち貸出金	
<b>負債</b>	
うち貯金	
<b>純資産</b>	
うち株主資本	

(単位：億円)

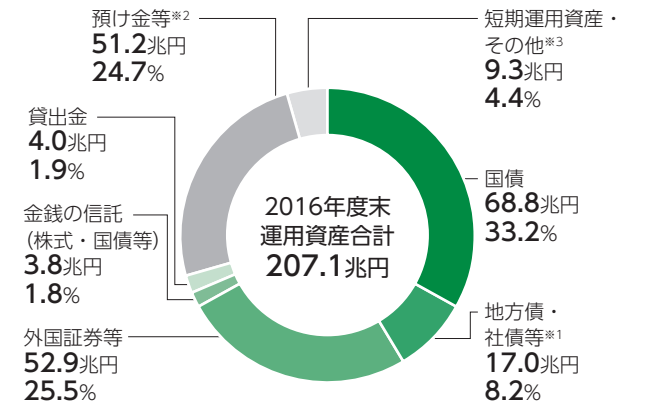
	2015年度	2016年度
業務粗利益	14,520	14,102
資金利益	13,610	12,235
役務取引等利益	911	866
その他業務利益	△1	1,000
経費	10,661	10,561
一般貸倒引当金繰入額	—	△0
業務純益	3,858	3,540
臨時損益	961	879
経常利益	4,819	4,420
特別損益	△11	△14
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,332
法人税等調整額	32	△49
当期純利益	3,250	3,122

(単位：億円)

	2015年度末	2016年度末
資産	2,070,560	2,095,688
うち有価証券	1,440,768	1,387,924
うち貸出金	25,420	40,641
負債	1,955,478	1,977,887
うち貯金	1,778,719	1,794,346
純資産	115,081	117,800
うち株主資本	86,052	87,296

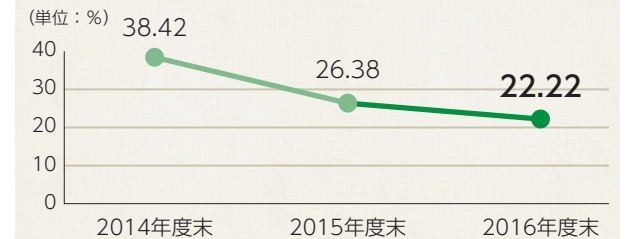
## Point 3 運用資産

資産のうち、運用資産の状況は次のとおりです。



※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。  
 ※2「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。  
 ※3「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

## 単体自己資本比率 (国内基準) の推移



### 用語解説

#### 自己資本比率

「自己資本比率」とは、銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。

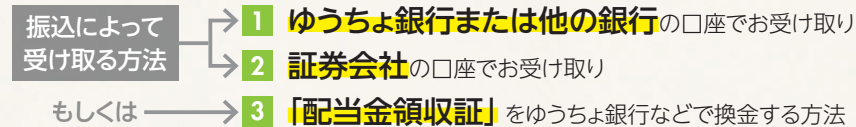
当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

# 株主スクエア

## Q&A このコーナーでは株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

**Q** ゆうちょ銀行の配当金の受け取り方法について教えてください。

**A** 配当金の受け取り方法には、**1** ゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込  
**2** 証券会社の口座への振込 **3** 「配当金領収証」の3つがあります。



**Q** 配当金をゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込によって受け取るためには、どのような手続きが必要ですか。

**A** ゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込による配当金のお受け取りを希望される場合は、お取引のある証券会社等までお申し出ください。また、変更のお手続きに関しましても、お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。

### 株主メモ

証券コード	7182	主なお手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配当金受領方法の指定のお手続き</li> <li>● 住所・氏名変更等のお手続き</li> <li>● 単元未満株式の買取・買増請求のお手続き</li> <li>● 相続のお手続き</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等  〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く午前9時～午後5時)
1単元の株式数	100株	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 各種証明書の発行に関するお手続き</li> <li>● その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日		
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。		

# 会社・株式情報

### 会社概要 (2017年3月31日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 ※2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	35,000億円
従業員数	12,965名 <sup>注</sup>
主な事業所	本社、営業所234

(注) 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

### 取締役 (2017年6月20日現在)

取締役兼代表執行役社長	いけ だ のり と 池 田 憲 人
取締役兼代表執行役副社長	た 田 なか すずむ 田 中 進
取締役兼代表執行役副社長	さ 佐 ご かつ のり 佐 護 勝 紀
取締役	なが 長 まさ つく 長 門 正 貴
取締役	なか 中 ざと りょう いち 中 里 良 一
社外取締役	あり 有 た とよし 有 田 徳
社外取締役	の 野 はら さ わ こ 野 原 佐和子
社外取締役	まち 町 だ てつ 町 田 徹
社外取締役	あか 明 し のぶ こ 明 石 伸 子
社外取締役	つぼ 壺 い とし ひろ博 壺 井 俊 博
社外取締役	いけ 池 だ かつ あき 池 田 克 朗
社外取締役	おか 岡 もと つよし 岡 本 毅
社外取締役	の 野 もと ひろ ふみ 野 本 弘 文

### 株式の状況<sup>注</sup> (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	3,749,475千株 (自己株式750,524千株を除く。)
株主数	541,860名

### 大株主の状況<sup>注</sup> (2017年3月31日現在)

株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本郵政株式会社	3,337,032	88.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,617	0.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,971	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,269	0.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,740	0.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,533	0.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,405	0.19
ゆうちょ銀行社員持株会	6,395	0.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,920	0.15
JP MORGAN CHASE BANK 385151	5,101	0.13

(注) 1. 持株数等は、単元未満を切り捨てて表示しております。持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率については、自己株式(750,524千株)を除いて算出しております。なお、自己株式には株式給付信託が保有する当行株式(323千株)を含めておりません。





## 配当について

### 2016年度1株当たり配当金

**50**円 (配当性向 (実績) **60.0%**)

### 2017年度予想1株当たり配当金

**25円 + 25円 = 50円** (配当性向 (予想) **53.5%**注)

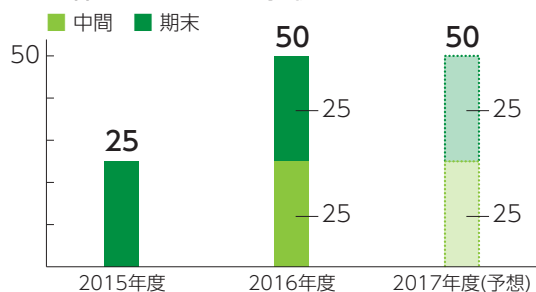
■ 中間 ■ 期末 ■ 通期

### 株主還元方針 (2017年度末まで)

- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安  
(ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

注：配当性向（予想）は、2017年度の予想当期純利益と予想配当総額より算出

### 1株当たり配当金の推移 (単位：円)



株式会社 ゆうちょ銀行

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

